

平成22年平均消費者物価指数の動向

- 1 概 況 2
- 2 10大費目別指数の動き 8
- 3 財・サービス分類指数の動き..... 15
- 4 品目別価格指数の動き..... 18
- 5 地域別指数の動き..... 20
- 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き..... 23
- (参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き..... 26
- (参考2) 平成21年平均消費者物価地域差指数の概況..... 28

図 1 - 1 消費者物価指数の推移

平成17年=100

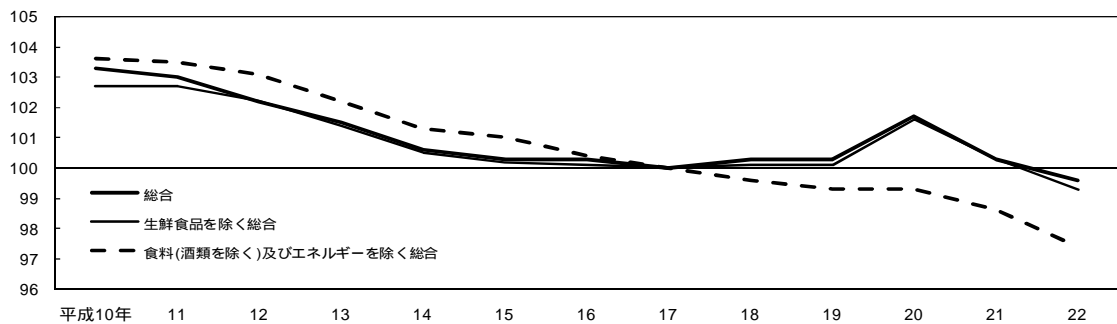


図 1 - 2 前年比の推移

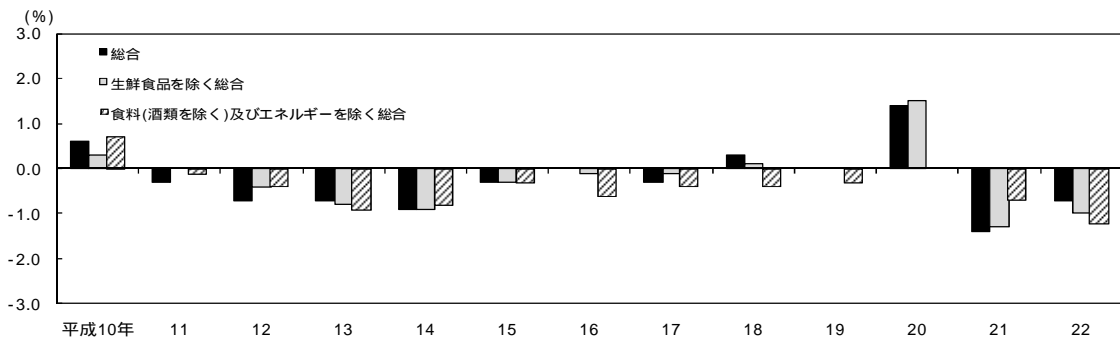


表 1 総合，生鮮食品を除く総合，食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

(平成17年 = 100)

		平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
総 合	指 数	103.3	103.0	102.2	101.5	100.6	100.3	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7	100.3	99.6
	前年比 (%)	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	102.7	102.7	102.2	101.4	100.5	100.2	100.1	100.0	100.1	100.1	101.6	100.3	99.3
	前年比 (%)	0.3	0.0	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	103.6	103.5	103.1	102.2	101.3	101.0	100.4	100.0	99.6	99.3	99.3	98.6	97.4
	前年比 (%)	0.7	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

1 概況

(1) 平成22年平均消費者物価指数の概況

総合指数は平成17年を100として99.6となり、前年に比べ0.7%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前年に比べ1.0%の下落となった。

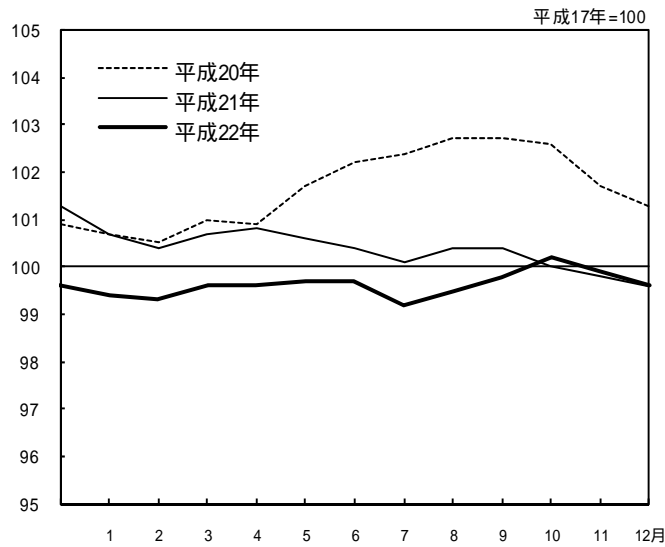
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.4となり、前年に比べ1.2%の下落となった。

- ・ 公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度により、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落（付録8参照）
- ・ 技術革新や性能向上などによりテレビ（薄型）、パソコンなどの耐久消費財が下落
- ・ 春の低温や日照不足、夏の猛暑などの天候不順の影響により生鮮野菜が上昇
- ・ 穀類などの値下がりにより生鮮食品を除く食料が下落
- ・ 高速道路無料化社会実験により高速自動車国道料金が下落
- ・ ガソリン、灯油などの値上がりによりエネルギーが上昇
- ・ たばこ税の引上げによりたばこが上昇
- ・ 傷害保険料の値上げなどにより他の諸雑費が上昇

注）公共料金等の改定については、「付録5 平成22年消費者物価指数年譜」参照

- ## (2) 平成21年までの総合指数の動きを前年比で見ると、平成10年は天候不順により生鮮野菜が高騰したことに加え、9年の消費税率の引上げや医療保険制度の改正の影響が残ったことなどにより0.6%の上昇となったが、11年から15年までは5年連続で下落となった。平成16年は、耐久消費財などが値下がりしたものの、石油製品の値上がり、天候不順による生鮮野菜の高騰や15年の冷夏による米類の高騰の影響などにより15年と同水準となった。平成17年は、石油製品の値上がりが続いたものの、耐久消費財が値下がりしたことに加え、16年の反動による米類、生鮮野菜の値下がりや、固定電話通信料の値下がりなどにより0.3%の下落となった。平成18年は、耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりしたものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の値上がり、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。平成19年は、石油製品が値上がりしたものの、テレビ（薄型）などの耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりし、18年と同水準となった。平成20年は世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品が値上がりしたことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となった。平成21年は20年に高騰した原油価格が下落したため、ガソリン及び灯油が大きく下落、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。（図1 - 1，図1 - 2，図2，表1）

図2 総合指数の動き



(3) 平成22年の物価の動向を前年比で見ると、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（以下「高校授業料無償化」という。）が導入されたため、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落していること、耐久消費財が引き続き下落していることなどにより、総合指数は0.7%の下落となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は1.2%の下落と比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。

以下、主な内訳をみると、高校授業料無償化により、公立高校授業料は平成21年の0.9%の上昇から73.8%の下落、私立高校授業料は21年の0.7%の上昇から18.7%の下落となった。

耐久消費財についてみると、技術革新や性能向上などによりテレビ（薄型）は31.5%、パソコン（デスクトップ型）は31.8%、パソコン（ノート型）は31.3%、カメラは34.1%の下落となった。

食料については、平成21年の0.2%の上昇から0.3%の下落となった。生鮮野菜は、天候不順の影響により1.3%の下落から11.1%の上昇となったものの、生鮮食品を除く食料は、穀類などの値下がりにより21年の0.8%の上昇から1.4%の下落と比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。

高速道路無料化社会実験が6月下旬から開始されたことにより、高速自動車国道料金は3.4%の下落となった。

一方、エネルギーについては、平成21年の11.1%の下落から2.7%の上昇となった。電気代は3.1%、都市ガス代は2.8%の下落となったものの、原油価格の値上がりにより、ガソリンは平成21年の22.7%の下落から10.6%の上昇、灯油は21年の33.8%の下落から14.9%の上昇となった。

諸雑費については、たばこは、10月から実施されたたばこ税の引上げにより9.6%、傷害保険料は、10月からの値上げにより3.0%の上昇となった。（図3，図4，図5，表2）

図3 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解

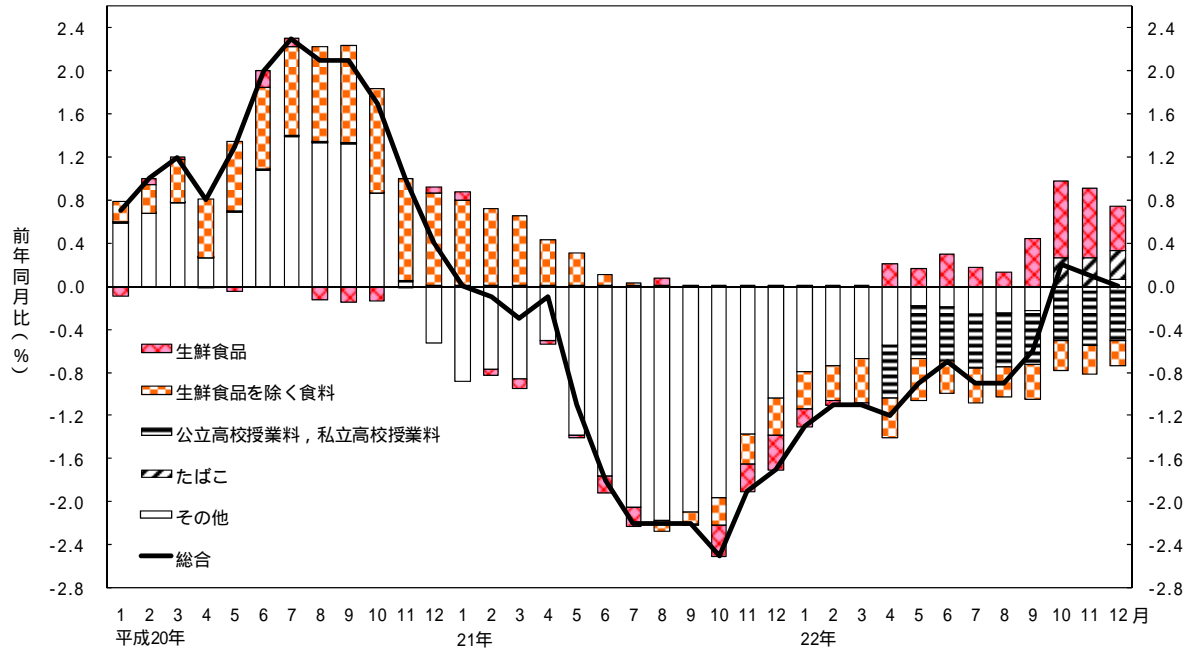


図4 ガソリン指数と前年同月比の動き

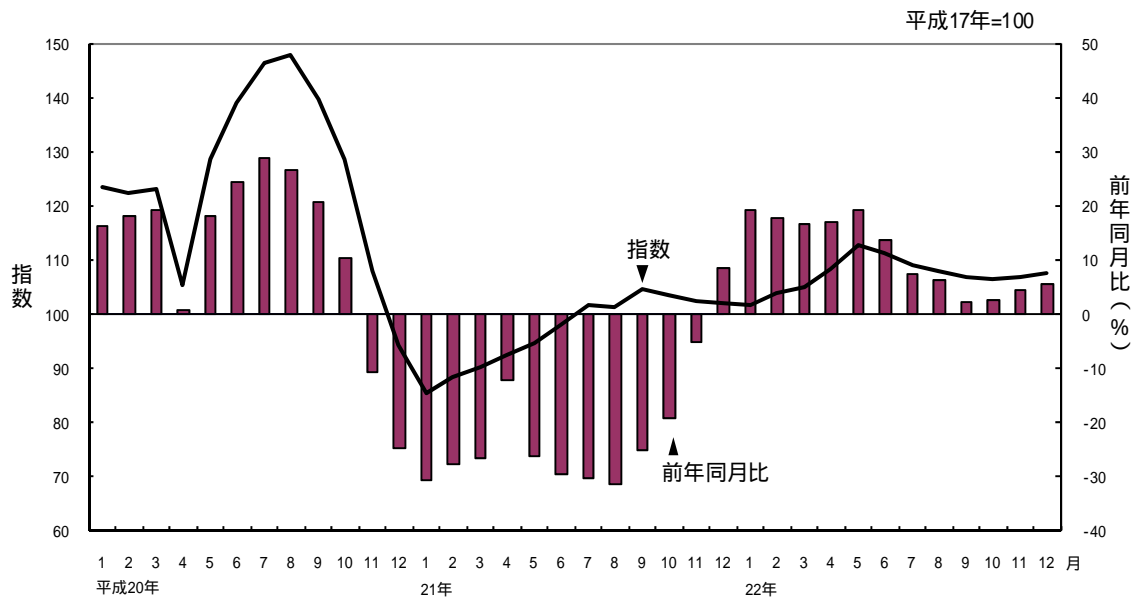


図5 電気代指数と前年同月比の動き

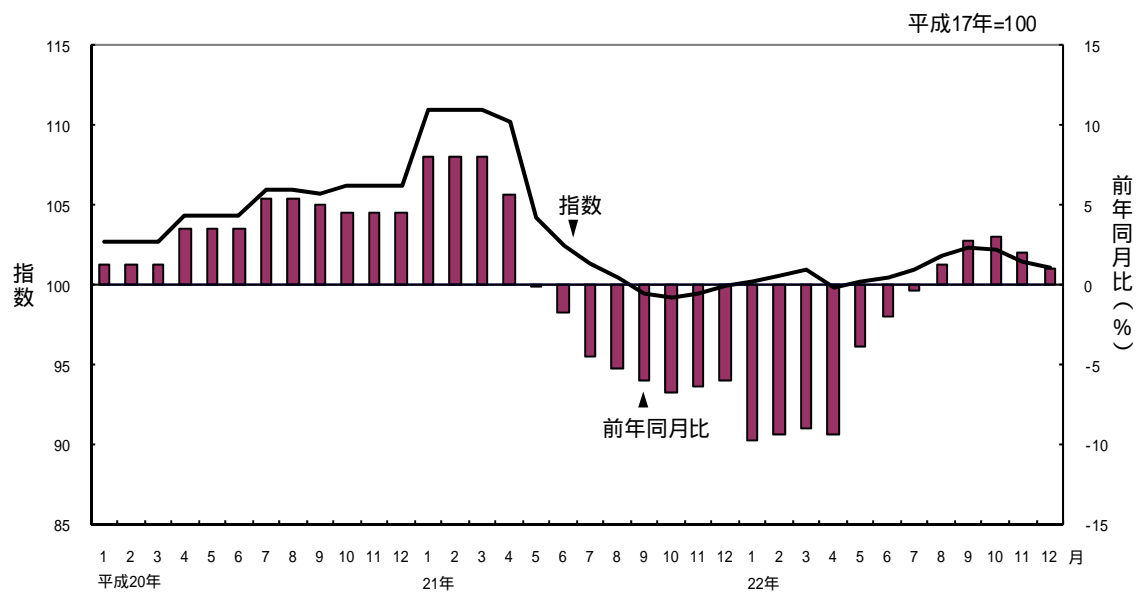


表2 エネルギー構成品目の前年比及び寄与度

	平成21年		平成22年	
	前年比 (%)	寄与度	前年比 (%)	寄与度
エネルギー	-11.1	-0.95	2.7	0.21
電気代	-0.6	-0.02	-3.1	-0.09
都市ガス代	-0.5	0.00	-2.8	-0.03
石油製品	-20.4	-0.92	8.9	0.33
プロパンガス	-0.8	-0.01	1.3	0.01
灯油	-33.8	-0.29	14.9	0.09
ガソリン	-22.7	-0.63	10.6	0.23

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)。

(4) 10大費目別指数の動きを前年比で見ると、食料は穀類などにより0.3%の下落、住居は家賃などにより0.4%の下落、光熱・水道は電気代などにより0.2%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより4.6%の下落、被服及び履物は衣料などにより1.2%の下落、保健医療は保健医療用品・器具などにより0.5%の下落、教育は授業料等により9.6%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより1.7%の下落となった。

一方、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費により1.0%の上昇、諸雑費はたばこなどにより1.3%の上昇となった。(表3、表4)

表3 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	-0.7	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
寄与度	-0.7	-0.08	-0.08	-0.01	-0.15	-0.06	-0.02	0.14	-0.36	-0.18	0.08

(5) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は0.6%の下落となった。これは、テレビ(薄型)を含む工業製品などの下落による。

サービスは0.9%の下落となった。これは、高校授業料無償化により下落した公立高校授業料を含む公共サービスなどの下落による。(図6)

図6 財・サービス分類の前年比の推移

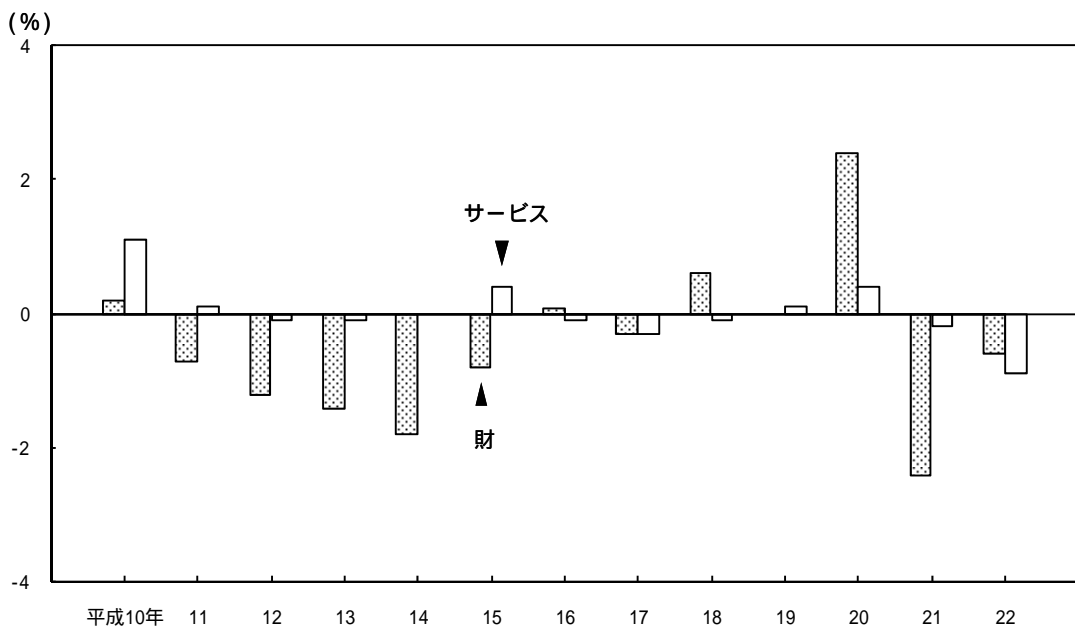


表4 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成17年 = 100

年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 2年平均	94.1	93.5	93.1	95.2	85.0	94.5	131.0	96.6	84.3	102.6	72.6	102.2	89.6	
3	97.3	96.2	95.5	99.8	87.6	96.7	132.1	101.1	84.5	103.3	76.1	105.1	91.3	
4	98.9	98.4	97.9	100.4	90.3	96.8	133.6	104.2	87.1	103.8	79.4	108.5	92.9	
5	100.2	99.7	99.3	101.4	92.7	97.5	133.3	104.2	87.5	104.1	82.7	110.2	94.1	
6	100.8	100.4	100.1	102.3	94.9	97.2	130.5	102.9	87.7	103.5	85.4	111.6	94.8	
7	100.7	100.4	100.8	101.0	96.7	97.4	128.1	102.5	87.8	103.6	87.9	110.7	95.1	
8	100.8	100.6	101.3	100.9	98.1	97.2	125.6	103.6	88.4	102.9	90.0	109.5	95.5	
9	102.7	102.3	102.9	102.7	99.6	101.8	124.4	105.9	92.5	102.9	91.9	111.2	97.0	
10	103.3	102.7	103.6	104.2	100.2	100.2	122.5	107.4	99.1	101.2	93.7	111.3	97.7	
11	103.0	102.7	103.5	103.6	100.1	98.6	121.1	107.2	98.4	101.0	95.0	110.4	98.6	
12	102.2	102.2	103.1	101.6	100.3	100.2	117.5	106.0	97.6	101.3	96.1	109.4	98.2	
13	101.5	101.4	102.2	101.0	100.5	100.8	113.3	103.7	98.2	100.4	97.1	106.1	98.0	
14	100.6	100.5	101.3	100.2	100.4	99.6	109.2	101.4	97.1	99.8	98.1	103.8	98.2	
15	100.3	100.2	101.0	100.0	100.3	99.1	105.9	99.5	100.4	99.9	98.7	102.3	99.1	
16	100.3	100.1	100.4	100.9	100.1	99.2	102.4	99.3	100.4	99.7	99.3	100.9	99.7	
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	100.3	100.1	99.6	100.5	100.0	103.6	97.9	100.8	99.4	100.3	100.7	98.5	100.9	
19	100.3	100.1	99.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	
20	101.7	101.6	99.3	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	
21	100.3	100.3	98.6	103.6	99.8	106.1	93.9	101.0	99.3	97.4	103.0	94.3	101.7	
22	99.6	99.3	97.4	103.3	99.4	105.9	89.6	99.8	98.8	98.4	93.1	92.7	103.0	
前年比 (%)	平成 2年平均	3.1	2.7	2.6	4.0	3.1	2.3	0.1	4.8	0.5	1.4	5.0	3.4	1.1
3	3.3	2.9	2.6	4.8	3.1	2.3	0.8	4.7	0.3	0.7	4.8	2.9	1.9	
4	1.6	2.2	2.5	0.6	3.1	0.1	1.2	3.1	3.1	0.5	4.4	3.2	1.7	
5	1.3	1.3	1.4	1.0	2.6	0.7	-0.3	0.0	0.4	0.3	4.2	1.6	1.4	
6	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8	
7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3	
8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4	
9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6	
10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7	
11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0	
12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4	
13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2	
14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2	
15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	
16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6	
17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	
20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
21	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	
22	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は103.3となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が1.0%の下落、生鮮野菜が11.1%の上昇、生鮮果物が7.1%の上昇となり、生鮮食品全体では5.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は102.5となり、前年に比べ1.4%の下落となった。

内訳をみると、穀類は3.2%の下落、肉類は1.8%の下落、乳卵類は0.8%の下落、油脂・調味料は1.7%の下落、菓子類は1.1%の下落、調理食品は1.7%の下落、飲料は2.1%の下落、酒類は1.4%の下落、外食は0.1%の下落となった。(図7～11、表5、表15)

図7 食料指数の動き

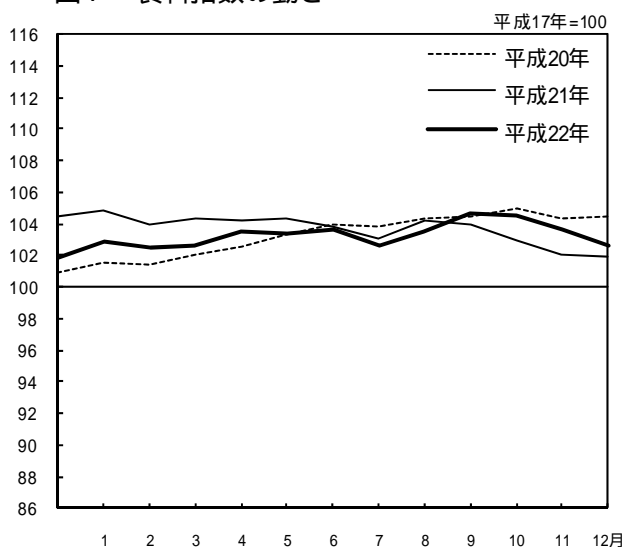


図8 生鮮魚介指数の動き

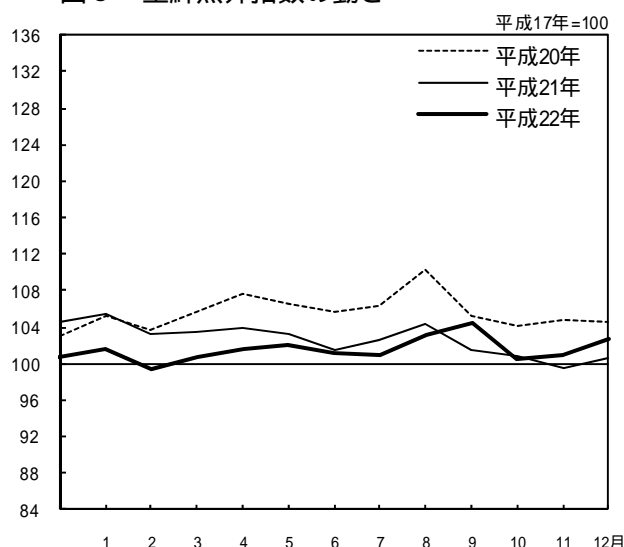


図9 生鮮野菜指数の動き

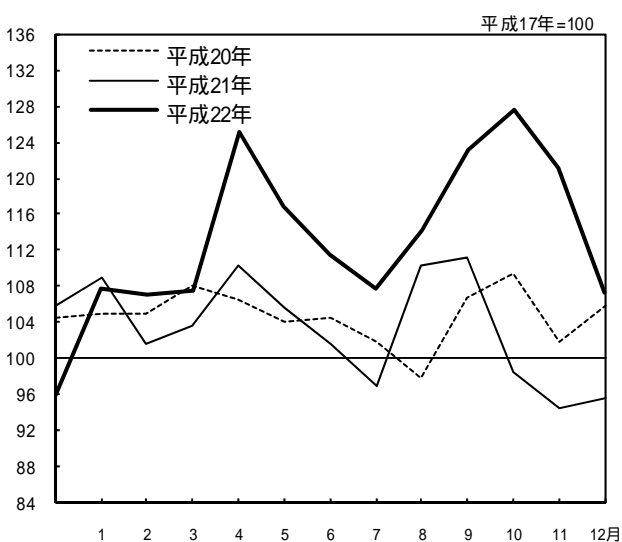


図10 生鮮果物指数の動き

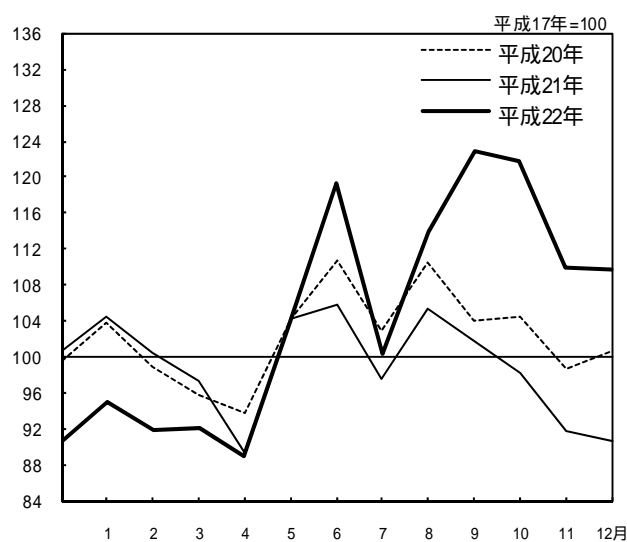


図11 生鮮食品を除く食料指数の動き

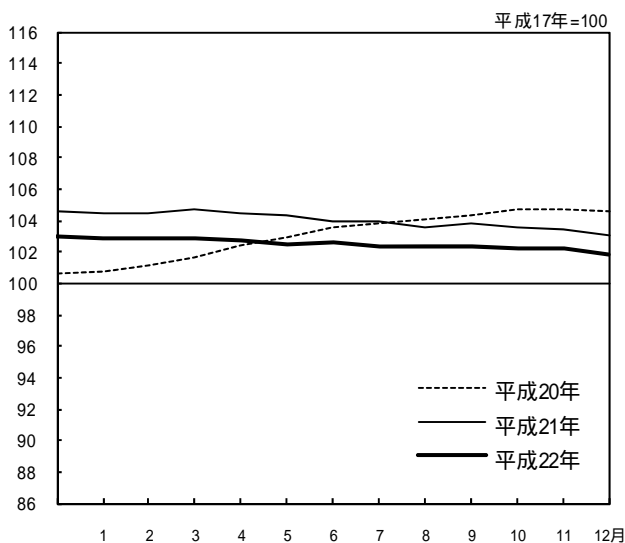


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
食料	%	%	%	
穀類	2.6	0.2	-0.3	-0.08
(パン)	6.4	0.8	-3.2	-0.07
魚介類	12.6	0.3	-3.9	-0.03
肉類	2.3	-1.0	-1.7	-0.04
(生鮮肉)	4.1	-1.2	-1.8	-0.04
乳卵類	3.8	-1.3	-1.4	-0.02
(牛乳・乳製品)	4.6	1.3	-0.8	-0.01
野菜・海藻	4.2	2.5	-1.2	-0.01
果物	2.0	-0.5	6.2	0.17
油脂・調味料	-6.1	-3.3	6.6	0.07
菓子類	4.0	0.0	-1.7	-0.02
調理食品	5.3	3.3	-1.1	-0.03
飲料	3.4	1.1	-1.7	-0.05
酒類	-0.4	-2.3	-2.1	-0.03
外食	1.5	-0.5	-1.4	-0.02
(一般外食)	1.6	0.9	-0.1	-0.01
生鮮食品	1.6	0.8	-0.1	-0.01
生鮮魚介	-0.4	-2.5	5.8	0.24
生鮮野菜	1.6	-3.0	-1.0	-0.01
生鮮果物	1.6	-1.3	11.1	0.19
生鮮果物	-6.3	-3.4	7.1	0.07
生鮮食品を除く食料	3.1	0.8	-1.4	-0.33

注) ()は小分類指数又は品目別指数を表している
(表6から14まで同じ)。

(2) 住居は99.4となり、前年に比べ0.4%の下落となった。

内訳をみると、家賃は0.4%の下落、設備修繕・維持は0.7%の下落となった。(図12,表6,表15)

図12 住居指数の動き

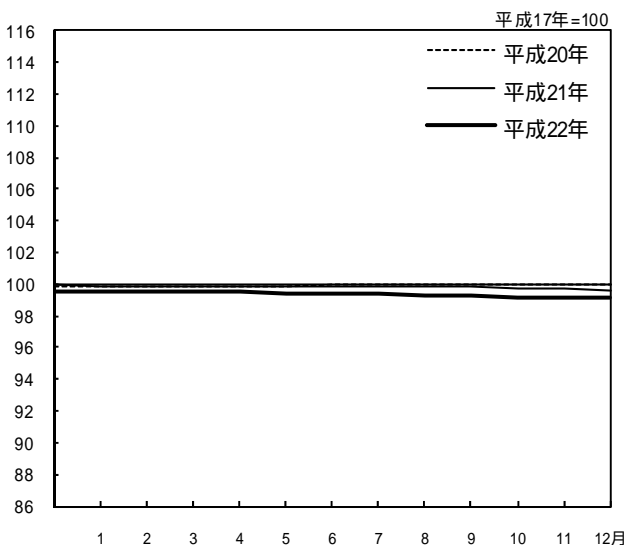


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
住居	%	%	%	
家賃	0.2	-0.2	-0.4	-0.08
(民営家賃)	0.0	-0.3	-0.4	-0.07
(木造小住宅)	-0.3	-0.7	-0.9	0.00
(民営家賃)	0.0	-0.4	-0.4	0.00
(木造中住宅)	0.0	-0.4	-0.4	0.00
(民営家賃)	-0.5	-1.0	-0.9	-0.01
(非木造小住宅)	-0.5	-1.0	-0.9	-0.01
(民営家賃)	-0.1	-0.3	-0.4	0.00
(非木造中住宅)	-0.1	-0.3	-0.4	0.00
(公営家賃)	0.9	-0.3	0.2	0.00
(持家の帰属家賃)	0.0	-0.3	-0.3	-0.04
設備修繕・維持	1.0	0.6	-0.7	-0.02
(設備材料)	0.9	1.0	-0.8	-0.01
(工事その他のサービス)	1.0	0.5	-0.7	-0.01
持家の帰属家賃を除く住居	0.4	0.0	-0.5	-0.03
持家の帰属家賃を除く家賃	0.0	-0.4	-0.5	-0.02

(3) 光熱・水道は105.9となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

内訳をみると、電気代は3.1%の下落、ガス代は0.8%の下落となった。一方、他の光熱(灯油)は14.9%の上昇、上下水道料は0.3%の上昇となった。(図13、表7、表15)

図13 光熱・水道指数の動き

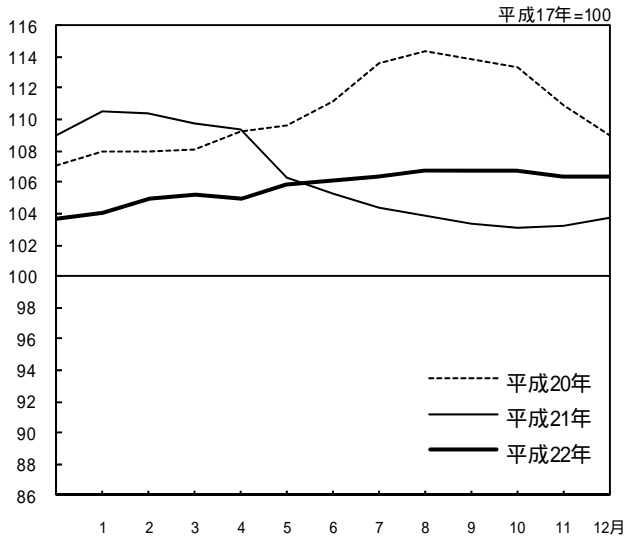


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	6.0	-4.2	-0.2	-0.01
ガス代	3.7	-0.6	-3.1	-0.09
(都市ガス代)	6.6	-0.6	-0.8	-0.02
(プロパンガス)	4.5	-0.5	-2.8	-0.03
(プロパンガス)	9.0	-0.8	1.3	0.01
他の光熱	29.4	-33.8	14.9	0.09
(灯油)	29.4	-33.8	14.9	0.09
上下水道料	0.3	0.7	0.3	0.00
(水道料)	0.0	0.4	0.2	0.00
(下水道料)	0.6	1.1	0.7	0.00

(4) 家具・家事用品は89.6となり、前年に比べ4.6%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は10.1%の下落、室内装備品は4.0%の下落、寝具類は2.6%の下落、家事雑貨は1.1%の下落、家事用消耗品は4.4%の下落となった。一方、家事サービスは0.4%の上昇となった。(図14、表8、表15)

図14 家具・家事用品指数の動き

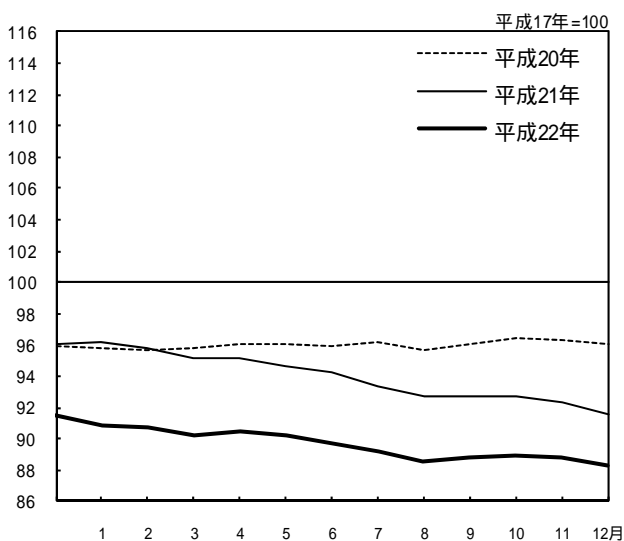


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家庭用耐久財	-0.3	-2.2	-4.6	-0.15
(家事用耐久財)	-3.4	-5.5	-10.1	-0.09
(冷暖房用器具)	-7.5	-9.9	-13.8	-0.06
(一般家具)	-0.5	-2.5	-10.7	-0.03
(一般家具)	2.6	0.0	-2.3	0.00
室内装備品	-1.5	-2.7	-4.0	-0.01
寝具類	-0.6	-2.6	-2.6	-0.01
家事雑貨	1.8	0.0	-1.1	-0.01
家事用消耗品	2.2	-0.7	-4.4	-0.03
家事サービス	0.1	0.0	0.4	0.00

(5) 被服及び履物は99.8となり、前年に比べ1.2%の下落となった。

内訳をみると、衣料は1.1%の下落、シャツ・セーター・下着類は1.2%の下落、履物類は1.3%の下落、帽子などの他の被服類は2.6%の下落となった。一方、被服関連サービスは0.2%の上昇となった。(図15, 表9, 表15)

図15 被服及び履物指数の動き

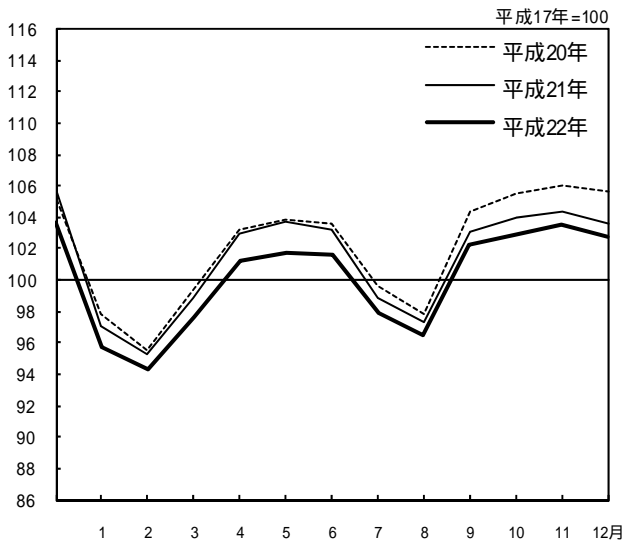


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	0.4	-1.4	-1.1	-0.02
和服	0.0	-0.8	-0.1	0.00
洋服	0.4	-1.4	-1.2	-0.02
(男子洋服)	1.2	-1.2	-0.6	0.00
(婦人洋服)	-0.1	-0.8	-1.2	-0.01
(子供洋服)	0.7	-4.0	-3.0	-0.01
シャツ・セーター・下着類	0.1	-0.7	-1.2	-0.02
シャツ・セーター類	0.3	-1.0	-0.9	-0.01
下着類	-0.3	-0.2	-1.6	-0.01
履物類	1.8	0.2	-1.3	-0.01
他の被服類	-0.7	-1.1	-2.6	-0.01
被服関連サービス	2.1	0.8	0.2	0.00

(6) 保健医療は98.8となり、前年に比べ0.5%の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は1.4%の下落、保健医療用品・器具は2.5%の下落となった。一方、出産入院料の上昇などにより、保健医療サービスは0.7%の上昇となった。(図16, 表10, 表15)

図16 保健医療指数の動き

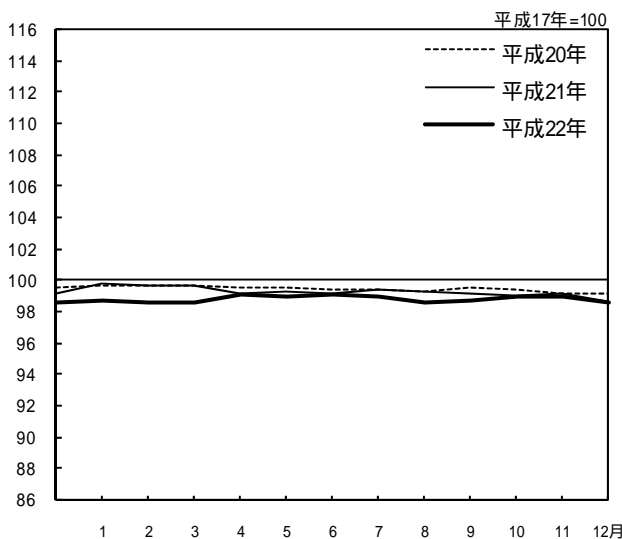


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
保健医療	%	%	%	
医薬品・健康保持用摂取品	-0.3	-2.2	-1.4	-0.02
保健医療用品・器具	-1.8	-2.5	-2.5	-0.02
保健医療サービス	0.2	1.7	0.7	0.02
(診療代)	-0.4	-0.1	0.2	0.00
(出産入院料(国立))	8.8	19.9	5.4	0.01
(出産入院料(公立))	4.8	18.0	4.0	0.01

(7) 交通・通信は98.4となり、前年に比べ1.0%の上昇となった。

内訳をみると、ガソリンの上昇などにより自動車等関係費は2.4%の上昇となった。一方、交通は0.7%の下落、移動電話通信料などの通信は0.7%の下落となった。(図17, 表11, 表15)

図17 交通・通信指数の動き

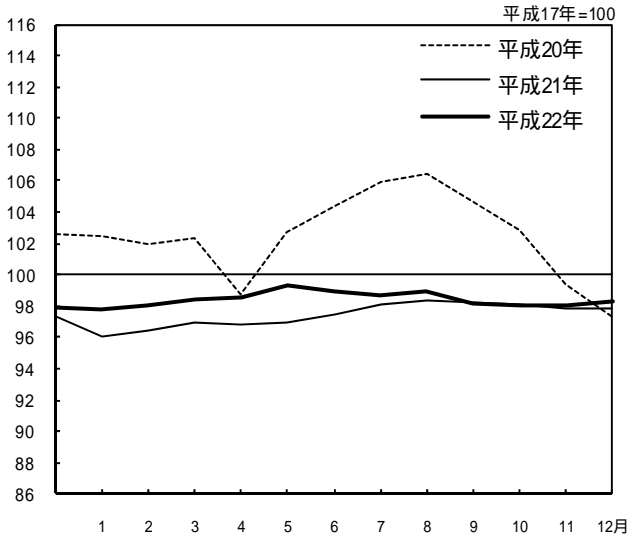


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
交通・通信	2.0	-4.9	1.0	0.14
交通	1.0	-0.8	-0.7	-0.02
(鉄道運賃(JR))	0.0	0.0	0.0	0.00
(鉄道運賃(JR以外))	0.1	0.0	0.0	0.00
(バス代)	0.2	0.6	0.4	0.00
(タクシー代)	5.2	0.6	0.0	0.00
(航空運賃)	7.0	0.8	-4.1	-0.01
(有料道路料金)	-0.7	-6.1	-2.6	-0.01
自動車等関係費	3.3	-8.1	2.4	0.19
(自動車)	0.0	-0.8	-0.6	-0.01
(ガソリン)	11.8	-22.7	10.6	0.23
(自動車保険料(自賠責))	-19.8	-8.3	0.0	0.00
通信	0.0	-0.4	-0.7	-0.03
(固定電話通信料)	-0.1	0.1	0.0	0.00
(移動電話通信料)	-0.1	-0.6	-1.0	-0.02

(8) 教育は93.1となり、前年に比べ9.6%の下落となった。

内訳をみると、授業料等は12.8%の下落となった。一方、教科書・学習参考教材は0.8%の上昇、補習教育は0.3%の上昇となった。(図18, 表12, 表15)

図18 教育指数の動き

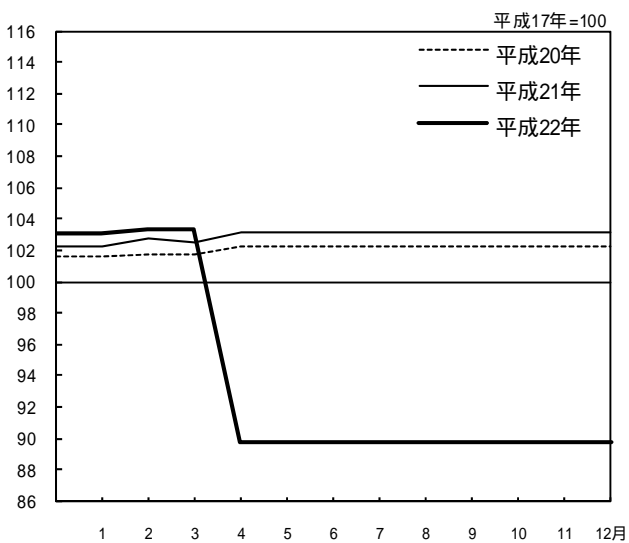


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
教育	0.7	0.9	-9.6	-0.36
授業料等	0.7	0.8	-12.8	-0.36
(公立高校授業料)	1.1	0.9	-73.8	-0.29
(私立高校授業料)	0.6	0.7	-18.7	-0.08
教科書・ 学習参考教材	0.1	7.0	0.8	0.00
補習教育	0.6	0.1	0.3	0.00

(9) 教養娯楽は92.7となり、前年に比べ1.7%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は19.4%の下落、教養娯楽用品は2.7%の下落、教養娯楽サービスは0.2%の下落となった。一方、書籍・他の印刷物は0.2%の上昇となった。(図19、表13、表15)

図19 教養娯楽指数の動き

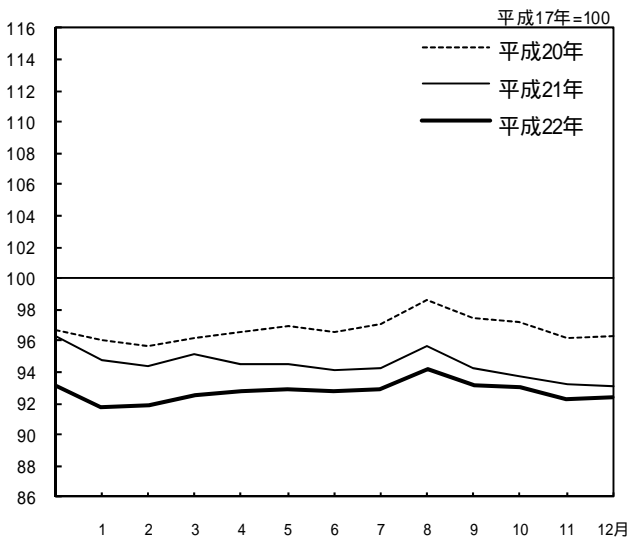


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
	%	%	%	
教養娯楽	-0.5	-2.5	-1.7	-0.18
教養娯楽用耐久財	-18.4	-22.6	-19.4	-0.10
(テレビ(薄型))	-20.9	-29.1	-31.5	-0.04
(DVDレコーダー)	-18.3	-20.3	-34.5	-0.02
(パソコン(デスクトップ型))	-22.5	-38.2	-31.8	-0.01
(パソコン(ノート型))	-38.7	-48.3	-31.3	-0.01
(パソコン用プリンタ)	-5.0	-4.6	-14.0	0.00
(カメラ)	-29.5	-32.5	-34.1	-0.01
教養娯楽用品	0.2	-0.5	-2.7	-0.06
書籍・他の印刷物	0.3	0.3	0.2	0.00
教養娯楽サービス	1.3	-1.8	-0.2	-0.01
(外国バック旅行)	10.5	-13.7	1.7	0.01

(10) 諸雑費は103.0となり、前年に比べ1.3%の上昇となった。

内訳をみると、たばこは9.6%の上昇、傷害保険料などの他の諸雑費は1.9%の上昇となった。一方、理美容サービスは0.1%の下落、理美容用品は1.2%の下落、身の回り用品は0.5%の下落となった。(図20、表14、表15)

図20 諸雑費指数の動き

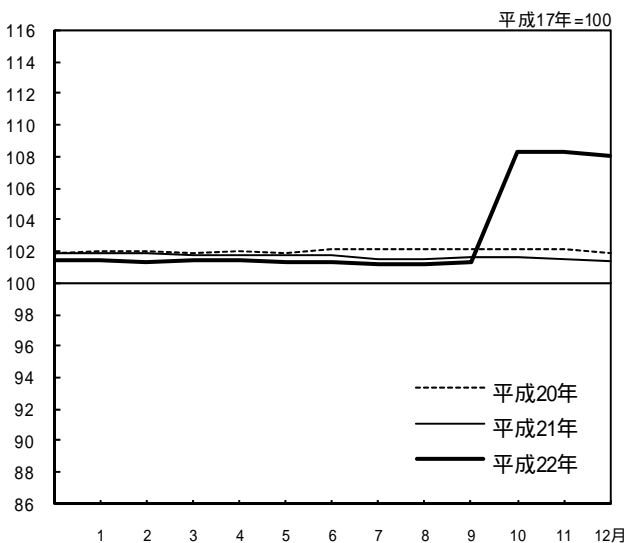


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
	%	%	%	
諸雑費	0.4	-0.4	1.3	0.08
理美容サービス	0.1	-0.1	-0.1	0.00
理美容用品	0.0	-1.5	-1.2	-0.02
身の回り用品	2.3	-0.7	-0.5	0.00
(ハンドバッグ)	-0.3	0.1	-0.9	0.00
(旅行用かばん)	1.0	-4.3	-4.2	0.00
たばこ	0.1	0.0	9.6	0.07
他の諸雑費	0.3	0.1	1.9	0.04
(傷害保険料)	0.8	0.0	3.0	0.04

表15 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成17年 = 100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成22年 1月	99.4	99.2	97.5	102.9	99.6	104.1	90.9	95.7	98.7	97.8	103.1	91.8	101.4
	2	99.3	99.2	97.4	102.5	99.6	104.9	90.7	94.3	98.6	98.0	103.3	91.9	101.3
	3	99.6	99.5	97.7	102.6	99.5	105.2	90.2	97.6	98.6	98.4	103.3	92.5	101.4
	4	99.6	99.2	97.3	103.5	99.5	104.9	90.5	101.2	99.1	98.6	89.7	92.8	101.4
	5	99.7	99.3	97.3	103.4	99.4	105.8	90.2	101.8	99.0	99.3	89.8	92.9	101.3
	6	99.7	99.3	97.2	103.7	99.4	106.1	89.7	101.6	99.1	98.9	89.8	92.8	101.3
	7	99.2	99.0	96.9	102.6	99.4	106.3	89.2	97.9	98.9	98.7	89.8	92.9	101.2
	8	99.5	99.1	97.0	103.5	99.3	106.8	88.6	96.5	98.6	98.9	89.8	94.2	101.2
	9	99.8	99.1	97.1	104.6	99.3	106.8	88.8	102.2	98.7	98.2	89.8	93.1	101.3
	10	100.2	99.5	97.8	104.5	99.2	106.7	88.9	102.9	99.0	98.1	89.7	93.0	108.3
	11	99.9	99.4	97.6	103.6	99.2	106.3	88.8	103.5	98.9	98.0	89.7	92.2	108.3
	12	99.6	99.4	97.6	102.6	99.2	106.4	88.3	102.8	98.6	98.3	89.7	92.4	108.1
前 月 比 (%)	平成22年 1月	-0.2	-0.6	-0.8	1.0	0.0	0.4	-0.7	-7.6	0.1	-0.1	0.0	-1.4	0.0
	2	-0.1	0.0	-0.1	-0.4	0.0	0.8	-0.2	-1.5	-0.1	0.2	0.2	0.1	-0.1
	3	0.3	0.3	0.3	0.1	-0.1	0.3	-0.6	3.5	0.0	0.4	0.0	0.7	0.1
	4	0.0	-0.3	-0.4	0.9	0.0	-0.3	0.3	3.7	0.5	0.2	-13.2	0.3	0.0
	5	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.9	-0.3	0.6	-0.1	0.7	0.1	0.1	-0.1
	6	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.0	0.3	-0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.0	-0.1	0.0
	7	-0.5	-0.3	-0.3	-1.1	0.0	0.2	-0.6	-3.6	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1
	8	0.3	0.1	0.1	0.9	-0.1	0.5	-0.7	-1.4	-0.3	0.2	0.0	1.4	0.0
	9	0.3	0.0	0.1	1.1	0.0	0.0	0.2	5.9	0.1	-0.7	0.0	-1.2	0.1
	10	0.4	0.4	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.7	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	6.9
	11	-0.3	-0.1	-0.2	-0.9	0.0	-0.4	-0.1	0.6	-0.1	-0.1	0.0	-0.9	0.0
	12	-0.3	0.0	0.0	-1.0	0.0	0.1	-0.6	-0.7	-0.3	0.3	0.0	0.2	-0.2
前 年 同 月 比 (%)	平成22年 1月	-1.3	-1.3	-1.2	-1.9	-0.3	-5.8	-5.5	-1.4	-1.1	1.9	0.8	-3.1	-0.5
	2	-1.1	-1.2	-1.1	-1.4	-0.2	-5.0	-5.3	-1.0	-1.0	1.7	0.6	-2.6	-0.6
	3	-1.1	-1.2	-1.1	-1.6	-0.3	-4.2	-5.3	-1.3	-1.1	1.5	0.8	-2.7	-0.3
	4	-1.2	-1.5	-1.6	-0.7	-0.3	-4.1	-4.8	-1.7	-0.1	1.9	-13.0	-1.8	-0.4
	5	-0.9	-1.2	-1.6	-0.9	-0.4	-0.5	-4.7	-1.8	-0.3	2.4	-13.0	-1.7	-0.4
	6	-0.7	-1.0	-1.5	-0.1	-0.4	0.8	-4.9	-1.6	0.0	1.4	-13.0	-1.4	-0.4
	7	-0.9	-1.1	-1.5	-0.5	-0.4	1.8	-4.5	-1.0	-0.5	0.6	-13.0	-1.5	-0.3
	8	-0.9	-1.0	-1.5	-0.7	-0.5	2.8	-4.4	-0.8	-0.7	0.6	-13.0	-1.5	-0.3
	9	-0.6	-1.1	-1.5	0.6	-0.5	3.3	-4.2	-0.9	-0.5	0.0	-12.9	-1.3	-0.3
	10	0.2	-0.6	-0.8	1.6	-0.5	3.5	-4.1	-1.1	0.0	0.0	-13.0	-0.9	6.6
	11	0.1	-0.5	-0.9	1.5	-0.5	3.0	-3.8	-0.8	-0.2	0.2	-13.0	-1.1	6.7
	12	0.0	-0.4	-0.7	0.7	-0.4	2.6	-3.5	-0.8	0.0	0.4	-13.0	-0.8	6.6

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は99.9となり、前年に比べ0.6%の下落となった。

内訳をみると、農水畜産物は、米類などの他の農水畜産物が3.4%の下落となったものの、生鮮商品が3.6%の上昇となったことにより、2.8%の上昇となった。

工業製品は、石油製品が8.9%の上昇となったものの、耐久消費財などの他の工業製品が2.5%の下落、食料工業製品が1.9%の下落となったことなどから、1.0%の下落となった。

電気・都市ガス・水道は、2.3%の下落となった。

出版物は、0.3%の上昇となった。(図21, 図22, 表16)

図21 財指数の動き

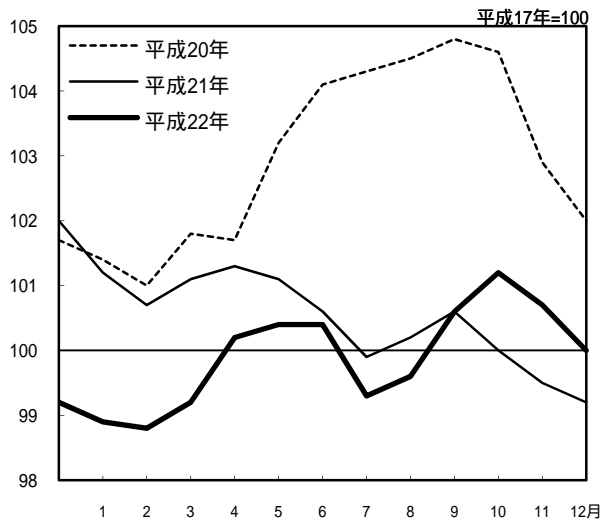
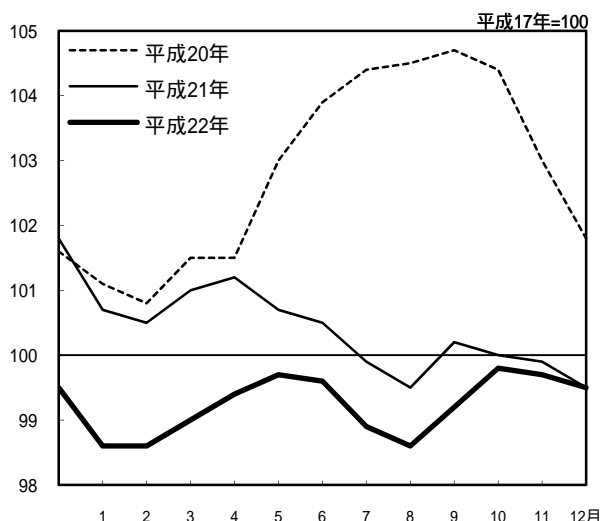


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
財	%	%	%	
財	2.4	-2.4	-0.6	-0.30
農水畜産物	0.6	-1.8	2.8	0.20
生鮮商品	0.9	-2.1	3.6	0.23
他の農水畜産物	-1.2	0.5	-3.4	-0.03
工業製品	2.8	-3.0	-1.0	-0.35
大企業性製品	2.8	-5.3	-0.4	-0.09
中小企業性製品	2.8	0.3	-1.8	-0.26
食料工業製品	4.0	1.0	-1.9	-0.27
繊維製品	-0.1	-0.9	-1.5	-0.07
石油製品	14.1	-20.4	8.9	0.33
他の工業製品	-0.7	-2.2	-2.5	-0.32
電気・都市ガス・水道	3.0	-0.4	-2.3	-0.12
出版物	0.2	0.7	0.3	0.01
耐久消費財	-3.7	-4.6	-5.1	-0.23
半耐久消費財	0.6	-0.6	-1.6	-0.13
非耐久消費財	3.6	-2.6	0.3	0.11
生鮮食品を除く財	2.7	-2.5	-1.1	-0.50

図22 生鮮食品を除く財指数の動き



石油製品は112.2となり、前年に比べ8.9%の上昇となった。

内訳をみると、ガソリンは、平成22年の1年を通して前年を上回る水準で推移し、前年比は10.6%の上昇となった。また、プロパンガスは1.3%、灯油は14.9%といずれも上昇となった。(図23、表17)

図23 石油製品指数の動き

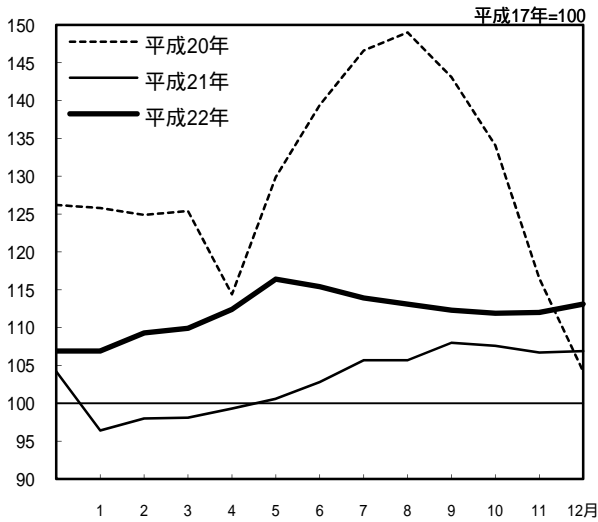


表17 石油製品指数の前年比の推移

石油製品	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	14.1	-20.4	8.9	0.33
プロパンガス	9.0	-0.8	1.3	0.01
灯油	29.4	-33.8	14.9	0.09
ガソリン	11.8	-22.7	10.6	0.23

(2) サービスは99.3となり、前年に比べ0.9%の下落となった。

内訳をみると、公共サービスは、公立高校授業料などの下落により、2.2%の下落となった。また、一般サービスは、私立高校授業料などの他のサービスなどの下落により、0.4%の下落となった。(図24、表18)

図24 サービス指数の動き

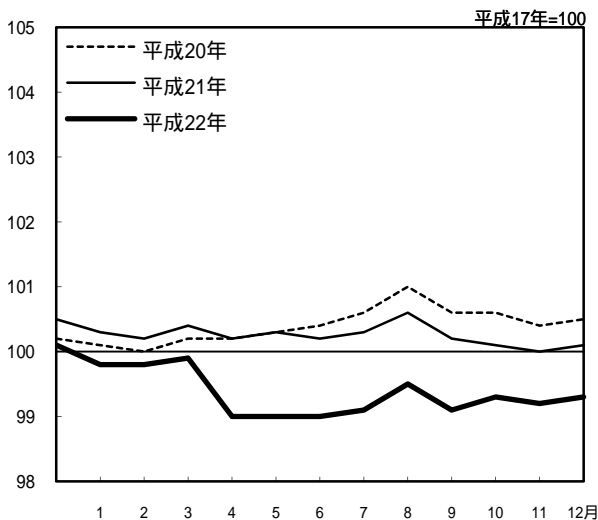


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成20年	平成21年	平成22年	寄与度
	%	%	%	
サービス	0.4	-0.2	-0.9	-0.45
公共サービス	-0.2	-0.4	-2.2	-0.28
一般サービス	0.7	-0.2	-0.4	-0.15
外食	1.6	0.9	-0.1	-0.01
民営家賃	-0.2	-0.5	-0.6	-0.02
持家の帰属家賃	0.0	-0.3	-0.3	-0.04
他のサービス	0.9	-0.3	-0.7	-0.11
持家の帰属家賃を除くサービス	0.6	-0.2	-1.1	-0.40

<別掲項目>

公共料金は99.5となり、前年に比べ1.9%の下落となった。これは、たばこ、傷害保険料が上昇したものの、公立高校授業料、電気代、都市ガス代が下落したことなどによる。(表19)

表19 公共料金指数

品 目	平成21年	平成17年=100		
		平成22年	前年比	寄与度
			%	
公 共 料 金	101.4	99.5	-1.9	-0.35
公 営 家 賃	101.6	101.8	0.2	0.00
都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	101.2	101.1	-0.1	0.00
火 災 保 険 料	98.6	97.2	-1.4	-0.01
電 気 代	104.2	101.0	-3.1	-0.09
都 市 ガ ス 代	109.8	106.7	-2.8	-0.03
水 道 料	101.1	101.3	0.2	0.00
下 水 道 料	102.8	103.5	0.7	0.00
し 尿 処 理 手 数 料	103.0	103.7	0.7	0.00
粗 大 ご み 処 理 手 数 料	88.0	88.0	0.0	0.00
診 療 代	99.6	99.8	0.2	0.00
鉄 道 運 賃 (J R)	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	100.5	100.5	0.0	0.00
バ ス 代	100.4	100.8	0.4	0.00
タ ク シ ー 代	106.5	106.5	0.0	0.00
航 空 運 賃	105.3	101.0	-4.1	-0.01
高 速 自 動 車 国 道 料 金	91.7	88.6	-3.4	-0.01
都 市 高 速 道 路 料 金	97.8	98.6	0.8	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	112.4	114.5	1.9	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	77.4	77.4	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 (任 意)	98.7	97.6	-1.1	-0.02
郵 便 料	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	100.2	100.2	0.0	0.00
運 送 料	95.2	93.6	-1.7	0.00
公 立 高 校 授 業 料	104.0	27.3	-73.8	-0.29
国 立 大 学 授 業 料	100.7	100.7	0.0	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	101.2	101.4	0.2	0.00
教 科 書	98.9	99.5	0.6	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (ケ ー ブ ル)	101.0	101.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外)	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.6	100.9	0.3	0.00
美 術 館 入 館 料	99.7	100.2	0.5	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ (国 産 品)	109.4	120.1	9.8	0.05
た ば こ (輸 入 品)	108.7	118.8	9.3	0.02
傷 害 保 険 料	101.3	104.3	3.0	0.04
保 育 所 保 育 料	98.7	98.8	0.1	0.00
介 護 料	109.5	110.2	0.6	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	106.2	107.2	0.9	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	106.7	106.7	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 財・サービス分類別上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、天候不順の影響により、ねぎなどが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみると、テレビ（薄型）などが上位となっている。（表20、表21）

サービスの品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、10月に値上げがあった傷害保険料や出産入院料（公立）、出産入院料（国立）、専門学校授業料などが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみると、4月から導入された高校授業料無償化の影響により、公立高校授業料、私立高校授業料などが上位となっている。

（表22、表23）

表 20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財）

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	かき（果物）	45.1	1	DVDレコーダー	-34.5
2	なし	33.0	2	カメラ	-34.1
3	りんごA	26.8	3	パソコン（デスクトップ型）	-31.8
4	ねぎ	24.2	4	テレビ（薄型）	-31.5
5	だいこん	20.1	5	パソコン（ノート型）	-31.3

注) りんごA：「つがる、1個200～400g」

表 21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	ガソリン	0.23	10.6	1	電気代	-0.09	-3.1
2	灯油	0.09	14.9	2	テレビ（薄型）	-0.04	-31.5
3	たばこ（国産品）	0.05	9.8	3	都市ガス代	-0.03	-2.8
4	ねぎ	0.03	24.2	4	ルームエアコン	-0.02	-15.8
5	トマト	0.02	11.1	4	ペットフード （ドッグフード）	-0.02	-10.4

表 22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス）

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	出産入院料（国立）	5.4	1	公立高校授業料	-73.8
2	出産入院料（公立）	4.0	2	私立高校授業料	-18.7
3	傷害保険料	3.0	3	ビデオソフトレンタル料	-17.0
4	自動車免許手数料	1.9	4	牛どん	-4.6
5	専門学校授業料	1.8	5	航空運賃	-4.1

表 23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス）

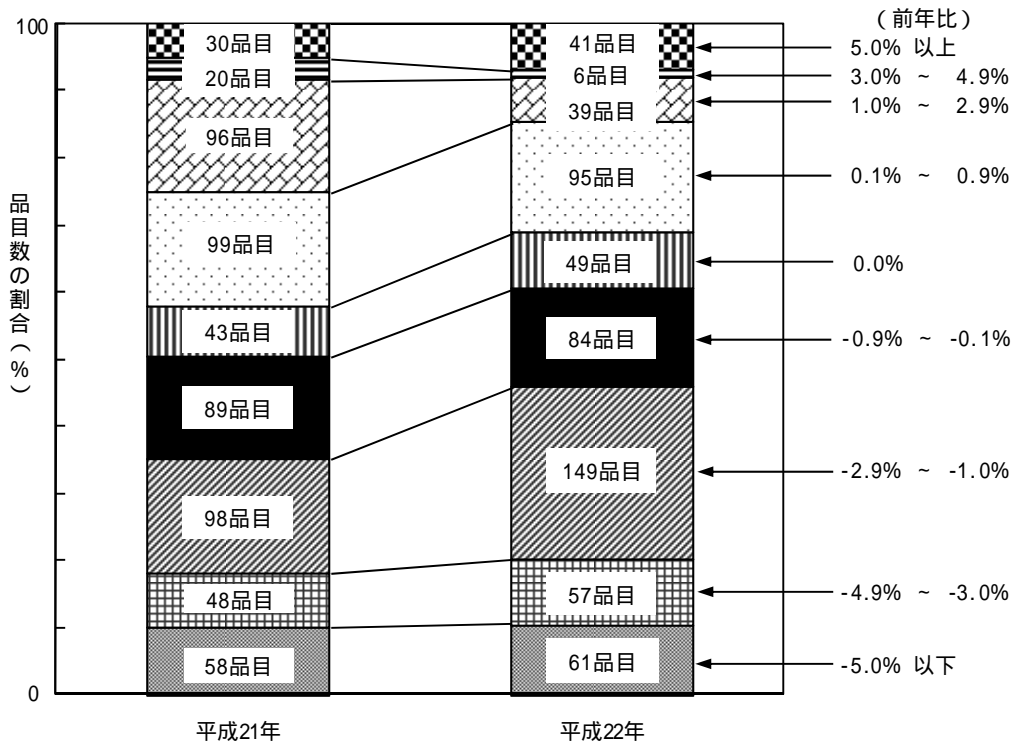
上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	傷害保険料	0.04	3.0	1	公立高校授業料	-0.29	-73.8
2	外国バック旅行	0.01	1.7	2	私立高校授業料	-0.08	-18.7
2	出産入院料（公立）	0.01	4.0	3	持家の帰属家賃 （木造中住宅）	-0.03	-0.3
2	出産入院料（国立）	0.01	5.4	4	携帯電話通信料	-0.02	-1.0
5	専門学校授業料	0.00	1.8	4	持家の帰属家賃 （非木造中住宅）	-0.02	-0.5

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、持家の帰属家賃の4品目を除く581品目のうち、上昇したものは181品目（全体の31.2%）、変わらなかったものは49品目（同8.4%）、下落したものは351品目（同60.4%）となった。上昇した品目のうち0.1%～0.9%の上昇は95品目（同16.4%）、1.0%以上の上昇は86品目（同14.8%）となった。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は84品目（同14.5%）、1.0%以上の下落は267品目（同46.0%）となった。

また、前年と比較して品目数が最も増えたのは、前年比が-2.9%～-1.0%の階級であり、98品目から149品目へと、51品目の増加となった。（図25）

図25 品目別価格指数の前年比の分布



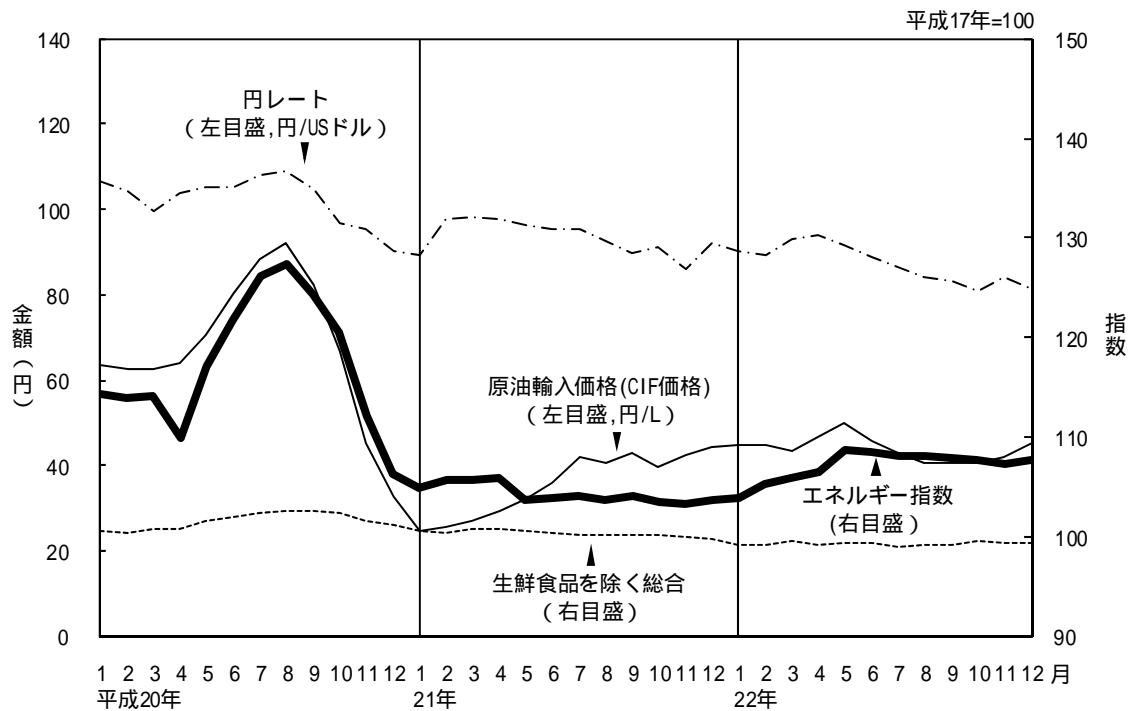
(3) エネルギー指数

エネルギー指数の動きを品目別に前年比でみると、ガソリンは10.6%の上昇、灯油は14.9%の上昇、プロパンガスは1.3%の上昇となった。一方、電気代は3.1%の下落、都市ガス代は2.8%の下落となった。（表24，図26）

表24 エネルギー指数

品 目	平成21年	平成22年	平成17年 = 100	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	104.3	107.1	2.7	0.21
電 気 代	104.2	101.0	-3.1	-0.09
都 市 ガ ス 代	109.8	106.7	-2.8	-0.03
プ ロ パ ン ガ ス	116.5	118.0	1.3	0.01
灯 油	108.4	124.6	14.9	0.09
ガ ソ リ ン	97.0	107.3	10.6	0.23

図26 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF価格)：財務省「貿易統計」
円レート(円/USドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての都市階級で下落となり、大都市で0.9%、中都市で0.7%、小都市A及び小都市Bで0.6%、町村で0.5%の下落となった。

10大費目別にみると、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育及び教養娯楽は全ての都市階級で下落となった。一方、交通・通信及び諸雑費は全ての都市階級で上昇となった。

(表25)

表25 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
大都市	-0.9	-1.2	-1.3	-0.5	-0.9	-1.5	-5.5	-1.4	-0.5	0.5	-6.0	-1.5	1.2
中都市	-0.7	-1.0	1.2	-0.5	-0.1	0.7	4.5	1.1	0.6	0.9	-9.9	-1.6	1.2
小都市A	-0.6	-0.9	-1.3	0.0	-0.1	0.0	-4.7	-1.4	-0.4	1.0	-9.2	-1.9	1.5
小都市B	-0.6	-0.8	-1.5	-0.3	-0.8	1.2	-3.2	-1.0	-0.5	1.4	-18.1	-1.4	1.8
町村	-0.5	-0.8	1.4	-0.1	-0.4	1.0	4.1	0.7	0.2	1.5	-13.6	-1.8	1.7

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は平成12年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市（新潟市，静岡市，浜松市及び岡山市を除く。）及び東京都区部

中都市：人口15万以上100万未満の市，新潟市，静岡市，浜松市及び岡山市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B：人口5万未満の市

(2) 地方別指数

地方別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての地方で下落となった。

10大費目別にみると、家具・家事用品、教育及び教養娯楽は全ての地方で下落となった。一方、交通・通信及び諸雑費は全ての地方で上昇となった。(表26)

表26 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品 を 除 く 総 合	食料・I I' - を 除 く 総 合 *	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
北 海 道	-0.4	-0.6	-1.1	-0.9	1.0	3.2	2.6	0.8	0.8	1.6	-13.6	-1.3	2.3
東 北 道	-0.6	-0.7	-1.6	-0.2	-0.6	2.2	-4.0	-0.7	-0.5	1.4	-14.3	-1.8	1.5
関 東 圏	-0.8	-1.1	-1.2	-0.1	-0.5	-0.8	-4.8	-1.5	-0.5	0.7	-7.7	-1.6	1.1
北 陸 道	-1.0	-1.1	-1.7	-0.7	0.9	0.8	5.1	1.5	0.9	1.3	-16.7	-2.4	1.9
東 海 道	-0.9	-1.1	-1.3	-0.5	-0.5	-1.4	-5.4	-1.1	-0.6	1.0	-8.5	-2.0	1.4
近 畿 圏	-0.5	-0.8	-1.0	-0.1	0.2	0.9	4.9	1.4	0.5	1.0	-6.0	-1.5	1.7
中 国 道	-0.8	-1.0	-1.4	-0.4	0.0	-0.7	-5.2	-0.5	-0.2	1.4	-14.0	-1.9	1.0
四 国 道	-0.8	-1.0	-1.7	0.0	-0.3	0.2	-4.5	-0.8	-0.4	1.3	-16.5	-1.6	1.4
九 州 道	-0.6	-0.9	-1.1	-0.5	0.2	0.1	3.6	0.6	0.0	1.4	-13.8	-1.5	1.7
沖 縄 県	-0.5	-0.8	-1.0	0.2	0.5	-1.6	-2.4	0.0	-0.9	1.6	-15.4	-1.3	1.7

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数の動きを前年比で見ると、水戸市を除く全ての都道府県庁所在市で下落となった。

10大費目別にみると、全国平均で最も下落幅が大きかった教育は、26市が全国平均(-9.6%)を超える下落となり、このうち、青森市(-21.4%)が最も大きな下落となった。一方、全国平均で最も上昇幅が大きかった諸雑費は、25市が全国平均(1.3%)を超える上昇となり、このうち岐阜市(3.2%)が最も大きな上昇となった。(表27)

表27 都道府県庁所在市, 10大費目別の前年比

都道府県庁所在市	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
札幌市	-0.6	-0.7	-1.2	-0.7	-1.4	2.8	-3.7	0.1	-0.9	0.9	-9.3	-1.5	2.3
青森市	-0.3	-0.7	-1.6	0.3	-0.5	2.6	-4.9	3.2	-0.1	0.7	-21.4	-1.2	1.5
盛岡市	-1.6	-1.8	-2.6	-1.1	-3.6	2.6	-1.7	-1.0	-0.2	1.9	-19.4	-2.4	1.2
仙台市	-0.8	-1.1	-1.3	-0.5	0.2	-1.1	-6.8	-2.1	0.3	1.0	-11.9	-1.6	1.0
秋田市	-0.3	-0.5	-1.1	-0.5	-1.3	2.9	-4.5	3.6	-0.4	1.3	-9.5	-1.4	1.8
山形市	-0.6	-0.9	-1.7	0.8	0.3	0.4	-5.2	-4.9	-1.4	0.9	-16.0	-1.7	1.2
福島市	-1.1	-1.5	-2.0	-0.5	-1.1	0.7	-3.8	0.4	-1.6	0.2	-14.8	-1.6	1.2
水戸市	0.3	0.2	0.1	-0.1	4.7	0.3	-3.9	-0.9	-0.3	0.6	-11.5	-1.3	1.1
宇都宮市	-1.1	-1.4	-1.7	-0.9	-1.4	-0.8	-5.5	-1.9	-1.1	1.6	-8.5	-2.0	1.0
前橋市	-0.8	-0.9	-1.2	-1.5	0.1	-0.2	-3.3	-4.1	0.7	1.3	-10.3	-2.0	1.1
さいたま市	-1.0	-1.2	-1.2	-0.8	-0.5	-0.7	-3.5	-1.9	-0.8	0.3	-6.2	-1.5	0.7
千葉市	-0.4	-0.7	-0.7	-0.1	0.7	-1.5	-5.2	-2.2	0.5	0.5	-5.4	-1.5	1.7
東京都港区	-1.0	-1.2	-1.1	-0.4	-0.8	-2.2	-4.2	-1.5	-0.5	0.2	-4.8	-1.5	1.0
横浜市	-0.7	-1.3	-1.0	-0.1	-0.3	-1.6	-7.3	-0.5	-0.4	0.3	-5.9	-1.0	1.1
新潟市	-0.4	-0.9	-1.6	1.1	-0.8	1.8	-7.8	0.3	-0.8	0.9	-9.3	-2.4	0.8
富山市	-0.9	-1.3	-1.9	0.2	-3.0	0.5	-6.3	-0.9	-1.1	1.2	-10.6	-2.0	2.3
金沢市	-1.4	-1.6	-2.2	-0.8	-3.1	0.5	-3.9	1.3	-1.4	1.3	-15.0	-2.0	1.3
福井市	-1.4	-1.6	-1.3	-2.7	-0.5	-0.1	-3.3	-1.5	-0.1	0.8	-11.6	-2.7	1.5
甲府市	-1.0	-1.3	-1.4	-1.1	-0.1	-0.1	-1.8	-1.4	0.3	1.8	-15.3	-2.2	1.6
長野市	-0.7	-1.0	-1.2	-0.5	-0.2	1.1	-5.9	-0.6	-1.1	1.5	-13.3	-1.6	0.6
岐阜市	-1.1	-1.3	-1.7	-0.4	-2.7	-1.5	-4.8	-0.9	0.7	1.4	-9.1	-1.4	3.2
静岡市	-1.1	-1.3	-1.4	-0.9	-0.5	-2.2	-6.5	0.0	-1.0	1.3	-10.2	-2.3	2.0
名古屋	-1.5	-1.5	-1.7	-1.2	-1.3	-2.6	-6.5	-2.2	-1.7	0.9	-6.7	-1.8	1.1
津市	-0.4	-0.7	-1.0	0.3	-0.8	-1.5	-4.6	1.1	-0.1	1.1	-8.0	-1.7	0.9
大津市	-1.4	-1.5	-1.5	-1.7	-2.9	-0.5	-3.2	-0.1	-0.7	1.0	-4.1	-1.2	0.9
京都市	-0.9	-1.1	-1.1	-0.7	-1.0	-1.8	-3.9	-0.6	-1.1	0.9	-5.7	-1.2	1.4
大阪市	-2.1	-2.4	-3.0	-0.5	-5.7	-2.1	-8.9	-1.4	0.0	0.6	-5.6	-1.9	1.1
神戸市	-0.4	-0.9	-0.6	0.0	0.6	-1.9	-5.3	-2.9	-0.3	0.8	-2.8	-0.8	1.5
奈良市	-1.1	-1.2	-1.3	-1.2	-1.2	-1.4	-5.7	-2.6	-0.2	1.1	-4.1	-2.0	2.0
和歌山市	-0.2	-0.3	-0.2	-0.5	1.1	-1.3	-2.4	-1.2	-1.2	0.8	-8.0	0.0	2.2
鳥取市	-1.1	-1.4	-1.9	-0.5	-2.4	0.1	-6.4	1.0	0.0	1.8	-20.9	-2.0	1.5
松江市	-0.5	-0.7	-1.0	-0.7	0.3	-0.5	-2.5	1.0	-0.6	1.9	-16.9	-1.4	0.6
岡山市	-0.8	-1.3	-1.3	-0.6	0.1	-1.6	-5.4	0.5	-0.1	0.9	-13.3	-1.8	0.5
広島市	-1.0	-1.3	-1.4	-0.6	-0.1	-1.7	-7.4	-1.1	-0.4	1.1	-8.7	-2.0	1.0
山口市	-0.7	-0.9	-1.1	-0.8	-0.4	-2.1	-3.6	0.2	-1.4	1.6	-10.1	-1.0	1.6
徳島市	-0.4	-0.6	-0.7	0.0	0.0	0.9	-2.3	0.4	0.3	0.9	-9.8	-1.6	1.5
高松市	-0.6	-0.8	-1.2	-0.1	-0.3	-0.5	-3.0	-2.5	-0.2	1.3	-11.1	-0.8	0.8
松山市	-0.6	-1.2	-1.7	1.4	-0.6	-0.6	-7.2	2.2	-0.7	1.0	-12.8	-2.1	0.6
高知市	-0.6	-0.6	-0.7	-1.3	1.1	-0.4	-7.2	-1.0	0.1	1.2	-8.9	-0.8	1.9
福岡市	-0.7	-1.0	-1.3	-0.1	-0.8	-1.3	-4.0	0.0	-0.3	0.8	-9.3	-1.5	1.7
佐賀市	-0.8	-1.0	-1.2	-0.9	-0.2	0.0	-2.1	0.0	-0.4	1.6	-17.9	-1.1	2.1
長崎市	-0.7	-1.0	-1.1	-0.4	0.4	-1.3	-3.5	-1.5	-0.7	0.8	-11.5	-2.3	1.8
熊本市	-0.3	-0.8	-1.1	1.0	0.3	-0.9	-4.7	1.0	0.2	1.4	-12.3	-2.1	1.5
大分市	-1.4	-1.3	-1.2	-2.9	0.0	-0.4	-4.6	-1.3	0.0	1.2	-13.3	-1.3	1.7
宮崎市	-1.2	-1.5	-1.6	-1.0	-0.8	-1.2	-4.3	-2.3	-0.7	1.3	-18.6	-0.5	1.5
鹿児島市	-0.2	-0.4	-0.5	-0.3	0.3	-1.4	-3.6	-0.3	0.5	1.3	-4.6	-1.0	1.8
那覇市	-0.8	-1.0	-1.5	0.0	0.0	-1.5	-3.6	-0.6	-1.6	1.2	-15.8	-1.0	1.7
川崎市	-0.9	-1.1	-1.0	-1.1	0.3	-2.1	-6.6	-3.4	0.3	0.1	-3.3	-1.7	0.7
北九州市	-0.5	-0.8	-0.9	-0.3	0.1	-0.7	-3.9	-1.1	-0.4	1.4	-12.7	-1.0	2.5

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

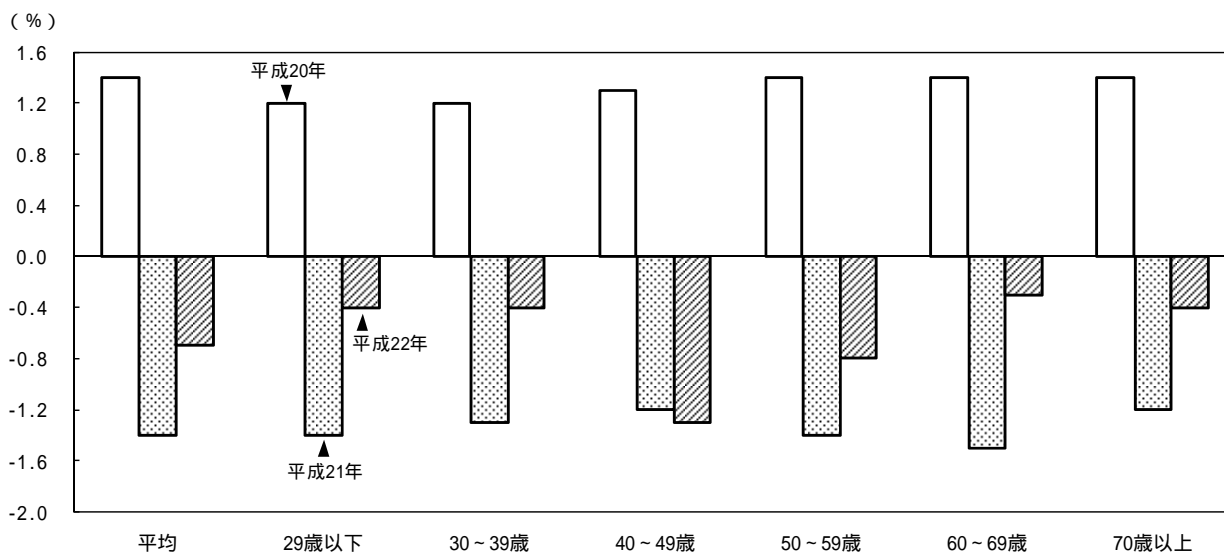
世帯主の年齢階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で下落となり、40～49歳を除く各年齢階級で下落幅は縮小した。

10大費目別にみると、交通・通信及び諸雑費は全ての年齢階級で上昇した。一方、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、教育及び教養娯楽は全ての年齢階級で下落となった。また、高校授業料無償化などにより教育は年齢階級間の差が最も大きく、40～49歳は11.4%の下落、70歳以上は16.3%の下落となった。（表28、図27）

表28 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	-0.7	-0.2	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.5
29歳以下	-0.4	-0.6	-0.4	-0.5	-4.3	-1.5	0.6	1.0	-0.4	-2.7	1.5
30～39歳	-0.4	-0.5	-0.4	-0.7	-4.3	-1.5	-0.1	0.9	-1.8	-1.7	1.2
40～49歳	-1.3	-0.5	-0.4	-0.5	-4.8	-1.1	-0.5	1.0	-11.4	-1.8	1.4
50～59歳	-0.8	-0.3	-0.4	-0.1	-4.6	-1.1	-0.7	1.0	-8.9	-1.8	1.6
60～69歳	-0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.4	1.2	-8.4	-1.4	1.4
70歳以上	-0.4	0.0	-0.4	-0.2	-4.9	-1.2	-0.6	1.0	-16.3	-1.3	1.0

図27 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比の推移



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で下落幅は縮小した。(表29)

表29 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比の推移

年間収入五分位階級	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
	%	%	%	%	%	%
平均	-0.3	0.2	0.0	1.4	-1.4	-0.8
第 1 階級	-0.3	0.3	0.0	1.6	-1.5	-0.5
第 2 階級	-0.3	0.2	0.0	1.4	-1.4	-0.7
第 3 階級	-0.2	0.2	0.0	1.5	-1.4	-0.9
第 4 階級	-0.2	0.2	0.0	1.3	-1.3	-1.0
第 5 階級	-0.2	0.2	0.0	1.3	-1.4	-0.9

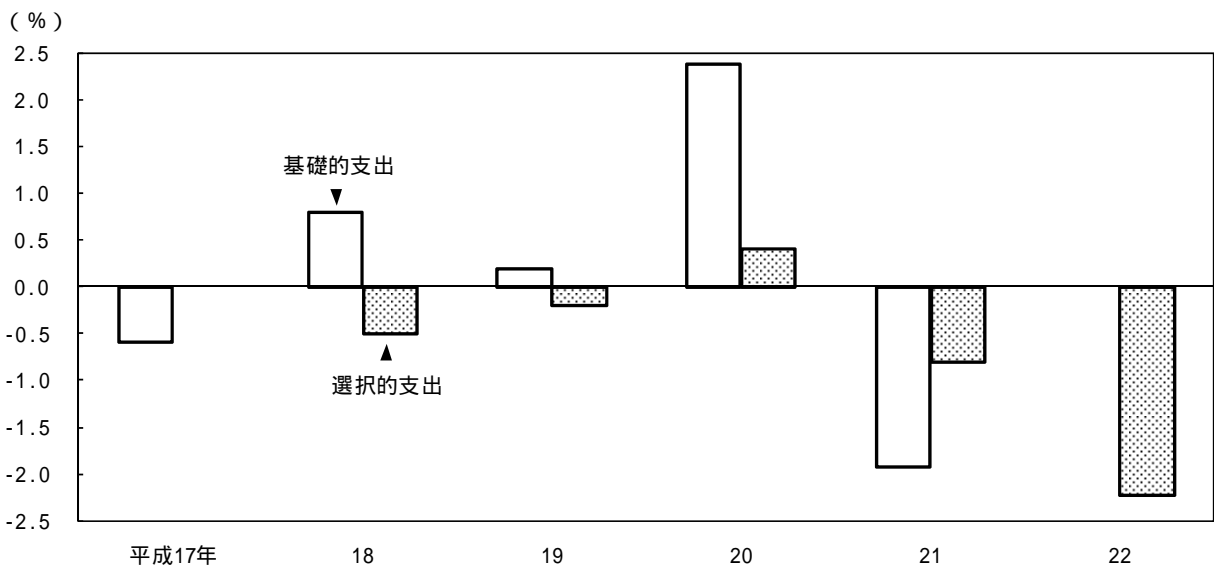
注) 階級別年間収入は次のとおり(家計調査平成17年平均)

第 1 階級: ~441万円, 第 2 階級: 441~583万円, 第 3 階級: 583~732万円, 第 4 階級: 732~948万円, 第 5 階級: 948万円~

(3) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)の動きを前年比で見ると、基礎的支出項目は前年と同水準、選択的支出項目は2.2%の下落となった。前年と比べると、基礎的支出項目の下落幅が縮小し、選択的支出項目の下落幅が拡大した。(図28)

図28 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比の推移

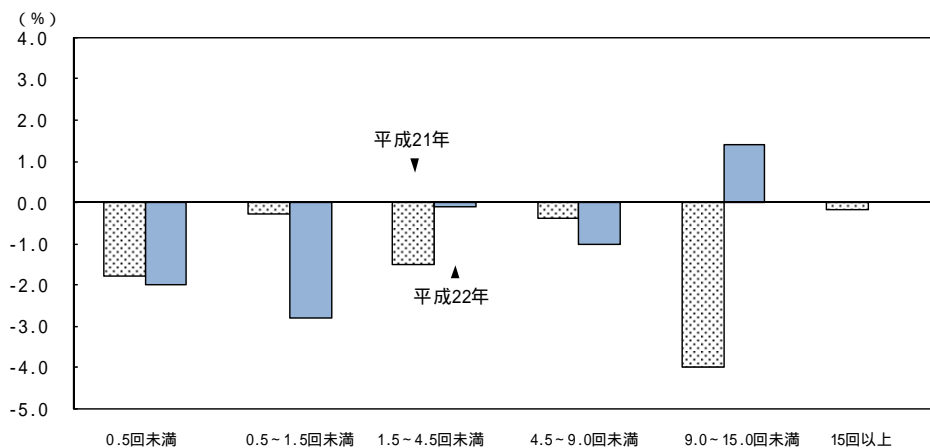


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は25ページを参照

(4) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数（持家の帰属家賃を除く）の動きを前年比でみると、電気代やガソリンなどが含まれる「9.0～15.0回未満（月1回程度購入する品目）」が1.4%の上昇となった。一方、衣料などが含まれる「0.5～1.5回未満（年1回程度購入する品目）」が2.8%の下落、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が含まれる「0.5回未満（まれに購入する品目）」は2.0%の下落、ガス代などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入する品目）」が1.0%の下落、灯油などが含まれる「1.5～4.5回未満（年2～4回程度購入する品目）」が0.1%の下落となった。また、食料などが含まれる「15回以上（頻繁に購入する品目）」は前年と同水準となった。（図29）

図29 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、子供がいる世帯・いない世帯、持家の世帯・借家の世帯などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

世帯属性別指数は、世帯の収入、住居の所有関係や世帯主の年齢などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査（総務省統計局実施）から得られる全国平均の品目別価格を全ての世帯属性区分に共通に用い、ウエイトは家計調査（総務省統計局実施）の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは、付録4（532、533ページ）に示すとおりである。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、また、これらの項目別の物価変動が所得階級別にどのような影響を及ぼすかをみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ（値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目）に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1（503～525ページ）に示すとおりである。

なお、統計表は426～449ページに掲載している。

(参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き

(1) ラスパイレス連鎖基準方式による総合指数は平成17年を100として98.9となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数(以下「公式指数」という。)の99.6に比べ0.7ポイント下回った。

また、前年比は1.0%の下落となり、公式指数(-0.7%)に比べ下落幅が0.3ポイント大きくなった。

(2) 内訳をみると、教養娯楽は87.4となり、公式指数(92.7)に比べ5.3ポイント下回った。これは、連鎖時点で、指数の下落の大きい教養娯楽用耐久財の品目指数を100にリセットしたことによる影響が大きい。(表)

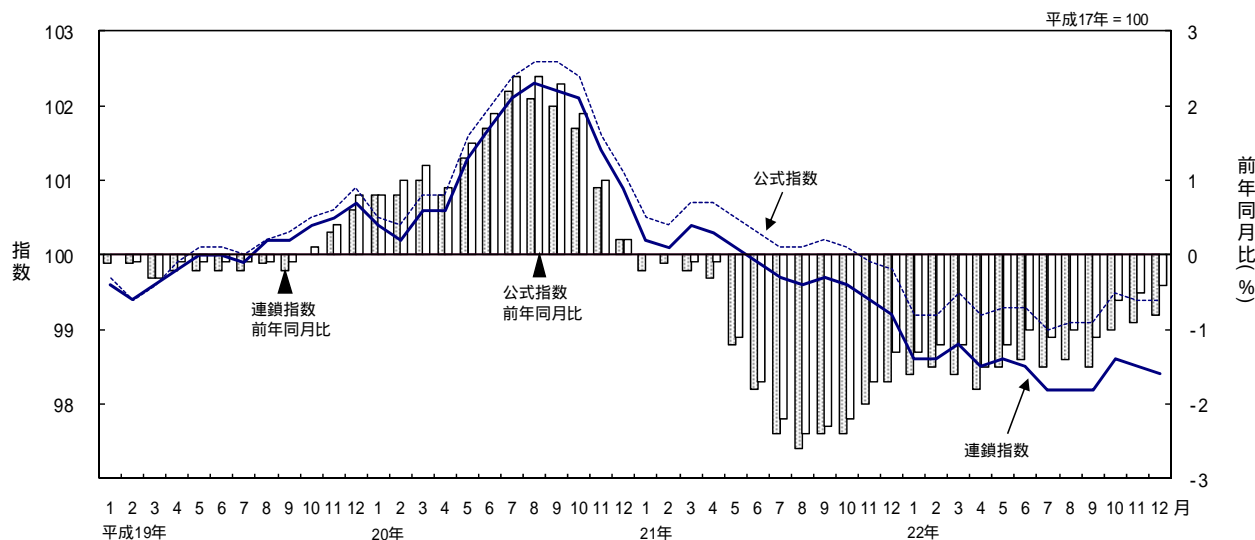
表 10 大費目別ラスパイレス連鎖指数

平成17年 = 100													
	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ラスパイレス連鎖指数	98.9	98.5	96.3	103.4	99.4	106.0	88.0	99.7	98.9	98.4	93.5	87.4	102.8
公式指数	99.6	99.3	97.4	103.3	99.4	105.9	89.6	99.8	98.8	98.4	93.1	92.7	103.0
差	-0.7	-0.8	-1.1	0.1	0.0	0.1	-1.6	-0.1	0.1	0.0	0.4	-5.3	-0.2

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

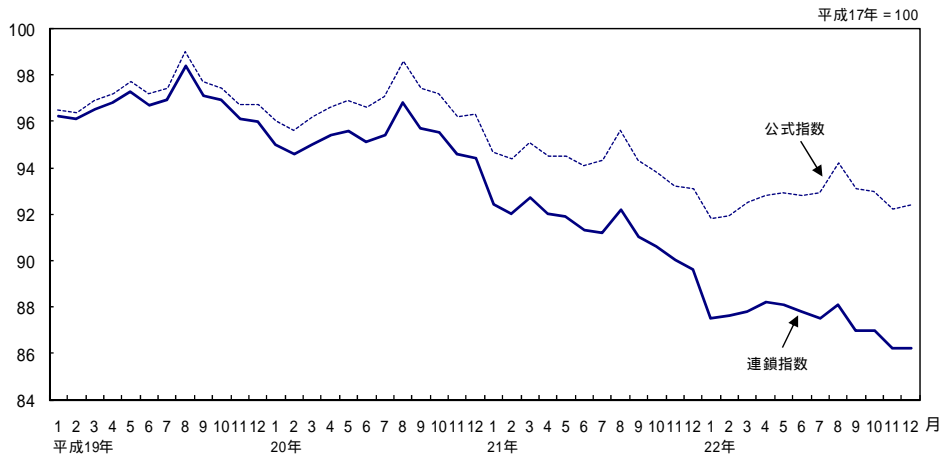
(3) ラスパイレス連鎖基準方式による生鮮食品を除く総合指数について、月別にみると、平成22年1月から12月までの月で公式指数に比べ0.6~1.0ポイント下回った。(図1)

図1 生鮮食品を除く総合のラスパイレス連鎖指数と前年同月比の動き



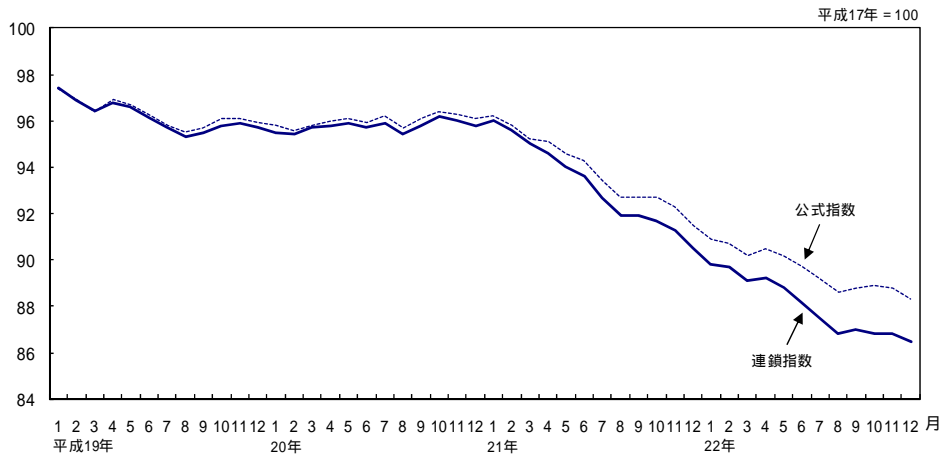
- (4) 年平均において最も差の大きかった教養娯楽について、月別にみると、ラスパイレス連鎖指数は、平成22年1月から12月までの月で公式指数に比べ4.3~6.2ポイント下回った。品目指数を100にリセットした平成22年1月に差が拡大している。(図2)

図2 教養娯楽のラスパイレス連鎖指数の動き



- (5) 年平均において教養娯楽の次に差の大きかった家具・家事用品について、月別にみると、ラスパイレス連鎖指数は、平成22年1月から12月までの月で公式指数に比べ1.0~2.1ポイント下回った。(図3)

図3 家具・家事用品のラスパイレス連鎖指数の動き



ラスパイレス連鎖指数及び中間年バスケット指数について

消費者物価指数では、ウエイト（消費構造）を基準年に5年間固定したラスパイレス型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果から毎年ウエイトを更新して指数を計算する「ラスパイレス連鎖指数」を昭和50年基準から作成し、参考指数として公表してきた。更なる早期化の要望に応えるため、平成17年基準から月次ラスパイレス連鎖指数の公表を開始した。連鎖指数は、ウエイトを年1回更新し、異なる年のデータ間の連鎖を年平均を用いて行う方式で作成している。

また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット指数」を平成12年基準から参考指数として公表している。

なお、統計表は456~469ページに掲載している。

(参考2) 平成21年平均消費者物価地域差指数の概況

(1) 平成21年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の総合指数(持家の帰属家賃を除く)を地方別にみると、最も高いのは、関東の102.9で、次いで近畿が101.7、北海道が101.6、東海が100.4、北陸が100.2となっている。

一方、最も低いのは、沖縄の96.0で、次いで九州が96.9、四国が97.5、東北が98.4、中国が99.4となっている。(図)

(2) 都市階級別にみると、大都市が104.3、中都市が全国平均と同じ100.0、小都市Aが98.7、小都市B・町村が97.1となっており、大都市は小都市B・町村に比べ7.4%高くなっている。

(3) 都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは、横浜市の110.2で、次いで東京都区部が110.0、大阪市が107.1、静岡市が105.5、金沢市及び京都市が共に105.3などとなっている。

一方、最も低いのは、宮崎市の96.6で、次いで秋田市が97.5、那覇市が97.8、前橋市が98.8、松山市が99.2などとなっている。

なお、横浜市は宮崎市に比べ14.1%高くなっている。

統計表は478ページに掲載している。

図 地方別消費者物価地域差指数

